

No. 6

制 度 名	新しい地方経済・生活環境創生交付金	主管課名	計画推進課 地方創生 G		
		問合せ先	029-301-2072		
目的・趣旨	地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援				
〔対象団体〕 市町村、広域連合等					
〔対象事業〕 (1) 第 2 世代交付金（ソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業） (2) デジタル実装型 (3) 地域防災緊急整備型					
〔補助要件等〕※ 第 2 世代交付金の場合 地方版総合戦略に位置づけられた（ないしは交付決定までに位置付けられる予定の）事業のうち、農林水産、観光振興等の事業分野のいずれかに該当し、地域の多様な主体との連携体制の整備等の事業の仕組みを全て備え、先導性を有する事業を実施する場合を対象					
〔対象経費〕 ○ソフト事業 : 事業推進主体組成経費、事業構想・計画立案経費等 ○拠点整備事業 : 建築物の新築、既存建築物の増改築及び模様替えを行う経費等 ○インフラ整備事業 : 公共事業関係費のうち国の示す事業に該当する国庫補助事業 ○デジタル実装型 : 地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費等 ○地域防災緊急整備型 : 避難所の生活環境改善をはじめ、地域の防災・減災の向上に必要な車両や資機材等					
〔補助限度額等〕（※国費ベース/単年度当たり）					
	ソフト事業	拠点整備事業	インフラ整備事業	デジタル実装型	地域防災緊急整備型
中枢中核都市	15 億円	15 億円	4 億円	TYPE1 1 億円 TYPEV 4 億円	0.5 億円
市町村	10 億円	10 億円	2 億円	TYPES 2.25 億円	0.4 億円
〔経費負担割合〕					
区 分		国	県	市町村	その他
(1) 第 2 世代交付金（インフラ整備事業の補助率は各省庁の交付要綱に従う）		1/2 等	-	1/2 等	
(2) デジタル実装型（TYPE1、TYPEV、TYPES で異なる）		1/2 等	-	1/2 等	
(3) 地域防災緊急整備型		1/2	-	1/2	
〔令和 7 年度当初予算額〕 2,000 億円の内数 〔令和 6 年度補正予算額〕 1,000 億円の内数		〔令和 7 年度補助対象団体〕 令和 7 年 3 月下旬又は 4 月上旬決定予定			
〔備考〕 国からの直接補助					